

特集

酪農 鹿 ライフスタイル

使えるニュージーランド式

持続可能な農業・農村へ

Part 1 パイオニア——持続可能性が高いニュージーランド・スタイル

Part 2 放牧で豊かに❶——放牧ならではのメリットを活かす

❷——無更新で生物多様性を育む牧草地

Part 3 エゾシカとの共生❶——管理システムの整備を図る

❷——おいしいジビエ食品をつくる

Part 4 Lifestyle Farmers——移住者に「農的暮らし」を提供

北海道当別町にあるファームエイジの小谷栄二氏は、約30年前、ニュージーランド式の放牧を日本に導入した。日本では1頭当たりの生産性を上げても経営が厳しいのに対し、ニュージーランドでは1頭当たりの生産性は低くても経営が成り立つと気づいたからである。以来、家畜の放牧から、獣害対策や野生動物の有効活用、移住者の受け入れへと活動の範囲を広めていった。その目的は、日本の農業・農村を持続可能な仕組みに変えることにある。小谷氏の理想に共感し、先陣を切って新たな時代を切り拓こうと挑戦してきた人々を取材した。

（取材・文／平井ゆか）

Part 1



パイオニア

持続可能性が高いニュージーランド・スタイル

小谷 栄二氏（58）ファームエイジ㈱代表取締役

牛も鹿についても、ニュージーランドからインパクトを受けた。ニュージーランド式酪農の普及に努めて30年あまり。農業を変えるためには農村が変わらなければならない。

豊かなニュージーランドの酪農と出会い

私は、現在の会社を設立する30年ほど前まで、米国式の酪農を普及する仕事をしていた。1頭当たりの搾乳量を増やせば増やすほど儲かる。頭数を増やせば増やすほど儲かる。搾乳量と頭数が多い人がいちばん偉い。そう信じていた。しかし、ニュージーランドの酪農に出会ったことが私の転機となった。

ニュージーランドで私が見たのは、当時の日本の酪農とは全く別の世界だった。酪農家の自宅を訪ねると、テニスコートやプールがあり、きれいなドレスを着た奥さんがイングリッシュティーと手づくりのクッキーでもてなしてくれた。聞けば、年に2、3カ月、海外旅行に行く酪農家も多いという。例えるなら、ニュージーランドの酪農家は、日本での医者と同じようなステータスであり、憧れの職業だったのである。

経営内容を見ると、ニュージーランドでは搾乳日数が少なく、1頭当たりの年間搾乳量は日本の半分にとどまる。乳価は、先進国のなかでも最も乳価が高い日本に比べて、いちばん安い。それなのに、経済的にも時間的にも余裕がある暮らしをしている。その理由は、短時間労働かつ低コストで済むような牧場設計のノウハウにあった。

日本では、酪農家は1年365日、24時間拘束され、奥さんも働き手である。飼料は輸入した穀物飼料を買って与え、乳量を競っている。それでも利益は少なく、離農者は多く、子供たちも跡を継がず、新規就農者も少ない。

「日本の農業を変えたい」

私は、ニュージーランド式の酪農を日本に導入しようと、牧場設計に必要な電気柵の会社を立ち上げた。1985年のことである。

全体設計された放牧で豊かな酪農へ

当時、日本でも放牧は行なわれていた。しかし、ニュージーランド式放牧が日本の仕組みと決定的に違うことがある。それは、人手とコストをかけないように、全体のシステムがきちんと設計されている点である。システムの概要は次のとおりである。

まず、農場を電気柵で区切り、複数の牧区を設ける。搾乳ごとに次の牧区へ牛を移動させて草を食べさせ、最初に放牧した牧区の草丈が15～20cmに生長したら、また元の牧区に戻すというローテーションを組む。そのため、牛は常に草丈15～20cmの柔らかくておいしい草を食べることができる。

若い草のエネルギー量は、じつはトウモロコシに匹敵するので、濃厚飼料の給与量を減らすことができる。また、牛の糞によって牧場の土壌は本来の生態系を保ち、更新しなくても草が良く生育する。

牛舎から牧区に向かう牧道は、牛が怪我をせず歩きやすいように整備したり、フェンスやゲートを設けたりして、牛が自分で牧区まで移動できるようにしている。水飲み場まで牛が遠い距離を移動しなくても済むように、牧区の中には水槽を設けている。

さらに、牛の品種改良も設計のひとつである。乳量が多い牛よりも、人手をかけずに済むような従順で歩くのに適した品種に改良されている。

私は、まずはこのような全体システムのツールとして必要だった電気柵の会社を立ち上げた。

その少し前、ニュージーランドで電気柵の営業をしながら酪農をしている人を別海町の酪農家、今井真人氏に紹介した。今井氏は研究熱心で、すぐにニュージーランド式の放牧を始め、その後ずっと私のことも応援してくれた。

それから30年あまり。現在、ニュージーランド式放牧を営んでいる酪農家は、北海道を中心に４００軒以上になる。

それでも、変革のスピードは遅かった。放牧を始めるというと、白い目で見られることもあった。そんな状況から脱却したいと思っていた数年前、また転機があった。

ニュージーランドの駐日大使が、北海道との関係を考えたいと言って訪ねてきた。私は、三方良しの精神を伝え、「まず与えなさい。ニュージーランドの酪農の優秀な人材を北海道に連れてきてほしい」と話した。ニュージーランドの力を借りれば、日本の農業を変えることができると思ったのである。

それがきっかけとなり、ニュージーランド政府、日本政府、北海道庁、ホクレンが協力体制を敷き、２０１４年８月から「ニュージーランド北海道酪農協力プロジェクト」がスタートした。

当時はＴＰＰ交渉の最中だったため、正式発表前、誤解を受けるような間違った報道をメディアにされてしまい、周囲から「北海道を売るのか」と責められて困ったものである。

こうして始まったプロジェクトで実施された調査で、上述の「若い牧草のエネルギー量は、トウモロコシに匹敵する」という事実が明らかとなった。こうしてニュージーランド式放牧は、理にかなっていることが証明された。

50～１００年のスパンで考えると、現在の畜産は工業的である。人間はもともと牧畜の知恵を持っており、放牧によって草を家畜に食べさせてきた。現在は、米国の水資源を使った穀物を輸入して牛舎の中で与えている。結果、生態系が崩れ、他国の環境に負担をかけ、人間は長時間労働することになり、経営は不安定になった。

本当に良い食とは何か。その価値観は世界的に変わりつつある。欧州では、４時間以上放牧した牛の乳からつくられた乳製品にのみ付加価値がつき、米国でもオーガニックに力を注いでいる。日本でも環境意識や健康意識が高まるにつれ、遠からず、そういう時代が訪れると思う。放牧によって時間に余裕ができれば、加工品をつくる時間を確保でき、付加価値の高い製品を販売することもできるだろう。

獣害対策から野生動物との共生へ

私がエゾシカと関わるようになったのは、会社を設立して間もなくのころだった。当時、北海道におけるエゾシカの被害総額が約１億円に達し、深刻な問題として認識され始めていた。かかしを立てたり、犬を使ったり、石鹸をぶら下げたり、漁網を張ったり、さまざまな対策が試みられたが、どれもうまくいかなかった。

農業を変えるには、獣害から守ることも会社の使命ではないか。もしかしたら電気柵が対策になるのではないか。そう考えて海外の文献を調べたところ、これもニュージーランドにヒントがあった。

ニュージーランドは世界でいちばん鹿を飼っている国である。狩猟目的で英国から連れてきた鹿が増えすぎたため、一斉捕獲をして数を減らした。ところが、鹿の肉はドイツに、角は韓国に売れるとわかったため、今度は鹿を家畜と同じように飼い始めた。

ニュージーランドの鹿の飼育にも電気柵が使われていたことから、日本のエゾシカ対策にも応用できると考えた。そこで、鹿用の電気柵や金網、フェンスを日本に導入してみると、獣害防止に成功し、あっという間に広まった。

当時、行政には生産者や住民からエゾシカ被害の訴えが寄せられていたが、行政が注目した解決策がこの電気柵だった。１９９０年、北海道庁にエゾシカの「北海道エゾシカ問題検討委員会」が発足し、私も民間から検討委員として参加した。行政や大学教授らと共に、エゾシカ用電気柵導入マニュアルを作成し、全道に配布した。

私は、当時、エゾシカを畑から締め出すだけでは真の解決にはならないと訴えてきた。畑で作物を食べなければ、山の木を食べるので、山林



エゾシカ（エゾシカ協会提供）

の問題が発生してしまう。山林の問題は、河川や大気の問題に発展するだろう。したがって、間引いて個体数を調整しなければならない。

個体数が増えた要因のひとつに、エゾシカの天敵であるエゾオオカミを人間が絶滅させてしまったことがある。つまり、人間がオオカミの代わりを務めなければならない。一方で、捕獲しすぎて生態系を壊してもいけない。

獣害対策の先には保護管理が必要だ。さらに、食肉として有効活用することもできる。その取り組みが始まったきっかけは欧州視察にあった。

97年、北海道大学名誉教授の大泰司紀之先生を団長とし、道庁や市町村などの行政担当者、研究者らの欧州視察があった。それに私と社員の井田宏之も同行し、捕獲から有効活用までを視察した。スコットランドには、鹿の管理全体をコーディネートする「アカシカ協会」があることや、欧州では鹿肉が高級食材として有効活用されていることを学んだ。

参加メンバーは滞在中、鹿肉有効活用の原稿を書き上げ、『エゾシカを食卓へ』という一冊にまとめた。帰国後、日本でも「アカシカ協会」のような協会をつくろうという話が持ち上がり、99年、「エゾシカ協会」（任意団体、後に社団法人）が設立された。大泰司先生を会長に迎え、視察に同行した井田が事務局長に就任した。

協会が取り組んできたエゾシカ肉の衛生管理のマニュアル作成や認証制度は、じつに画期的なことだった。

こうして、エゾシカ問題は獣害対策から始まり、有効活用にまで広がっていった。次に目指すところは、生態系まで視野に入れた野生動物と人間との共生である。野生動物は、家畜と同じ動物性たんぱく質だ。もっと言えば、生態系の循環のなかで健康に育った野生動物は、畜産の目指す究極の動物の姿でもあると思う。

多様な人材を受け入れ持続可能な農村へ

農業を変えるには、農村を変えなければならない。それが移住者を受け入れようと考えたきっかけである。

ニュージーランド式放牧に取り組み始める人もいる一方で、やはり離農者は増え、農村の人口も減っている。私は悩んだ。自分がやっていることは、本当に農業の変革になるのだろうか。

そんなとき、びっくりドンキーの創業者がニュージーランド式放牧に関心を持ち、勉強会の支援を申し入れてくれた。それが全国の人に放牧から加工までを学んでもらう「グラスファーミングスクール」を始めるきっかけとなった。加工業や外食産業と関わってみると、農業は、農業だけでは変えられないと感じた。米国の穀物戦略を含めた社会の構造のなかに組み込まれているからである。例えば、外食産業は約20兆円、仕入れは約8兆円、うち約4兆円は輸入食材である。4兆円と言えば、北海道の農業の売り上げの約4倍である。農業を変えるには、加工や飲食とも組まなければならないと考えた。

しかし、一人では変えることができない。農村で何か新しいことを始めようとするのは大変なことだからである。全国から変わり者が集まれば、加工や飲食、販売ができ、変えられるのではないかと考えた。

農村に多様な人材を入れよう。そう考えて始めたのが、当別町金沢地区に移住者を受け入れることである。移住者たちが、必ずしも生産から加工、販売までをするわけではなく、農村に多様な人々がいることが重要だ。移住者の受け入れを始めると、じつに多様な職業の人々が集まった。現在、移住者は30軒以上に達している。

私は、農村に多様な人材を増やすとともに、この金沢地区を新しい時代の農村の姿のモデルにしようと考えた。新しい時代というのは、持続可能な農業・農村である。ヒントは、ニュージーランドや欧米のライフスタイルファーマーである。都市近郊で、小さな放牧経営をしながら生活する人をそう呼んでいる。酪農は、大きな経営になると、為替や世界情勢に影響される。しかし、小さい経営は、飼料を自給し、何軒かが集まって協力すれば、付加価値の高い乳製品に加工することもできる。

ニュージーランド式放牧も、野生動物との共生も、多様な人材を受け入れることも、私が一心に目指してきたのは、持続可能な農業・農村をつくることである。その先には、ニュージーランドで見たような、豊かな暮らしがある。


当別町金沢地区の移住者の家

Part 2

放牧で豊かに ①



放牧ならではのメリットを活かす経営もサステナブルに

新村 浩隆氏（46）㈲十勝しんむら牧場代表取締役社長

燃料、飼料、補助金などの不確定・変動要素が小さければ、安定した経営を続けることができる。それを可能にする放牧。

魅力ある牧場に変える

かつて、日本の酪農は、放牧が当たり前だった。しかし、時代が進むにつれ、技術が未熟な放牧は廃れ、牛舎の中で繋ぎ飼いする酪農家が増えていった。新村氏の実家もその流れを汲んでいた。現在、十勝しんむら牧場は放牧を復活させている。放牧の風景やオリジナルの乳製品、おしゃれなカフェを持つ牧場は、いまやメディアに引っ張りだこだ。

新村氏が、現在の牧場の姿を思い描いたのは、学生時代のことだ。大学で経営学や放牧を学んでいたものの、じつは実家の牧場を継ぐのをためらっていた。農業は「カッコ悪い」仕事だと思っていたからである。しかし、新村氏の考え方を変える出来事が起きた。バブル崩壊である。新村氏は、相次ぐ企業の倒産を目の当たりにしたことで、仕事とは何かを真剣に考えた。

「大きいことが安定した経営というわけではない。一生できる仕事がしたい。農業はなくなることがないから、やはり農業をやろう。自分がマイナスのイメージを感じているなら、自分の手で魅力的な牧場に変えていけばよいことだ」

魅力ある牧場をつくるために、選んだのが放牧だった。大学卒業後の1994年、まず放牧を実地で学ぶために、浜頓別町の池田邦雄氏や、別海町の今井真人氏など、放牧を取り入れている先輩たちの下で修業した。さらに、在学中に知り合った小谷氏の紹介で、ニュージーランドやオーストラリアでも2～3カ月の実習を積んだ後、実家の牧場に戻り、放牧を始めた。

放牧と加工・販売は安定経営を持続させる手段

新村氏は、大企業の倒産を見た経験から、経営は必ずしも大きくなくてもよいと考えてきた。家族が生活していくために必要な利益を考え、そのために必要な手段や規模を選ぶというスタンスだ。安定した経営を将来にわたって持続させる手段として、放牧と加工・販売を経営に取り入れた。

放牧のメリットは、主に次の3つである。

①為替や世界情勢で価格が変動する化石燃料への依存度を下げることができる。牛にできることは牛にやってもらうことにより、飼料の収穫作業や糞尿散布の機械作業が大幅に減る。つまりトラクターを動かす化石燃料を減らせる。



しんむら牧場オリジナルの加工商品「ミルクジャム」。牧場内に設けたカフェ「クリームテラス」などで販売している。65℃で30分殺菌したノンホモジナイズの低温殺菌牛乳や、ソフトクリーム、クロテットクリームなども加工・販売している。



十勝しんむら牧場。草地面積70ha、山林25ha、経産牛95頭、総頭数は約155頭。

②為替や世界動向で変動する輸入穀物への依存度を下げることができる。牛の健康を維持するためには、栄養価を計算し、草と穀物をバランス良く与える必要がある。しかし、放牧の場合は、夏季は牧区のローテーションによって草の栄養価が高く保たれるため、穀物で補う栄養価を減らすことができる。

③放牧によって、健康的でイメージの良い商品を提供できる。健康な牛が育てば、その牛から生まれる商品は人の健康にも良い。また、北海道の雄大な自然を背景に、草地で牛が放し飼いにされている風景は、人々がイメージする牧場らしい牧場の姿であり、そこで生まれる商品はイメージが良い。

加工・販売をするメリットは、自分で価格決定できることである。生乳生産から加工・販売までトータルで手掛ければ、放牧ならではの価値を、加工した最終商品に反映させることができる。価格決定までできる自立した経営ができれば、補助金や助成金への依存度を下げることにもつながる。

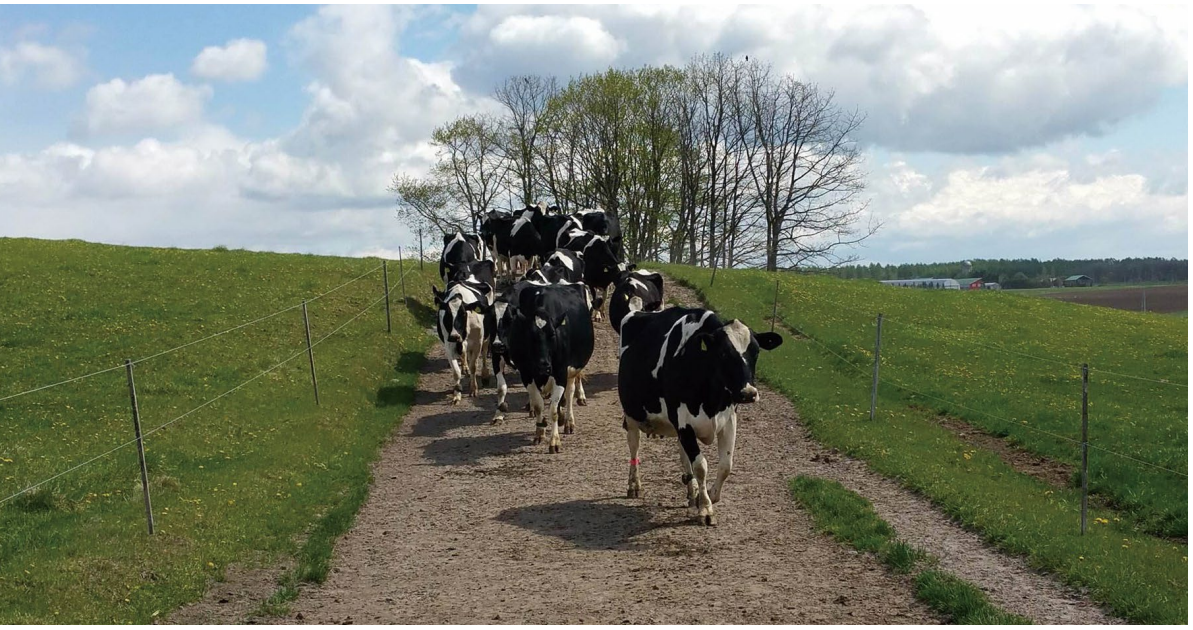
「化石燃料、穀物、助成金などの不確定要素の影響を受けなければ、安定した経営を持続することができます。そのための手段が放牧であり、加工・販売なのです」

牛と人と環境のために牧場を全体設計

新村氏は、放牧を軸に牛と人と環境に配慮した牧場を設計している。設計の視点は、牧場のテーマとして掲げている生物多様性である。



▲放牧地。1つの牧区は1.2～4.5ha。牧区のローテーションによって、牛は常に草丈が低く保たれ、栄養価の高い草を食べることができる。



◀牧道。牧区を効率的に移動させるために、元は畑だったところを掘削し、牛が歩く牧道を設けている。牛がストレスなく歩けるように、ぬかるみ防止の砂利を敷き、その上に火山灰を敷いている。牧区のゲートを開けると、人が連れて歩かなくても、リーダーの牛が先頭に立ち、自ら牧区を歩いて移動する。水飲みのために歩く距離を縮めるため、1牧区当たり水槽を2基ずつ設置している。



▲草地には、シロクローバー、ペレニアルライグラス、オーチャードグラスを播種している。このほか、シバムギ、ギシギシ、タンポポ、ハコベなどが自然に生えている。新村氏は、牛にさまざまなものを食べさせたほうが良いと考えている。



▲草地で微生物分解された牛の糞。牛の糞尿によって微生物からミミズなどの土壌動物まで生物多様性のある草地ができ、生態系が保たれる。結果的に草が健康に育ち、それを食べる牛も健康になる。(※撮影のため元の場所から移動)



1



2



3



4

▲1堆肥。牛の糞を堆肥化している。菌が活発に活動して発酵しているため、近くに寄っても、ほとんど臭いがしない。 2バイオベッド。冬、微生物の活動により外気温がマイナス20℃でも、バイオベッドの温度はプラス20℃程度。毎日寝藁として麦稈を1袋敷いている(5～10月は終日放牧)。 3牧場内に設置している排水処理施設。搾乳機の内部や、加工工場の乳加工処理機を洗浄すると、排水に洗剤と乳が含まれる。この排水を浄化処理してから放流している。 4牧場に隣接する山林で始めた豚の放牧。11haを電気柵で囲い、現在、約30頭を放牧している。また、カフェの周囲にはヤギを放し飼いにし、「草刈り」の代わりに草を食べさせている。さらに、観光客が牧場内をトレッキングできるように馬を飼う予定だ。



◀牧場内にどんぐりがなるカシワやミズナラなどの広葉樹を植林している。牛のための日陰にするためと、より生物多様性に富んだ牧場をつくるためである。広葉樹は、実を食べる小動物が集まり、落ち葉で微生物が活性化する。

Part 2

放牧で豊かに ❷



無更新で生物多様性を育む牧草地

低コスト・高効率なグラスファーミング

今井 真人氏（69）北海道別海町

いかに草を乳に変えるか。野生の鹿が草を食べるように牛も草を食む。エネルギーコストも労力も減らした「グラスファーミング」。

今井氏は、神奈川県に生まれ、1974年に別海町で新規就農した。就農前、大学を1年間休学し、酪農の実習のためにカルフォルニアに渡った。

カルフォルニアの酪農は、極めて企業的で集約的な放牧だった。今井氏の実習先で見た牧場はこうだ。広大な土地に1200頭の牛が放牧され、牛を追うカウボーイがいる。牧場全体は日本の水田のように傾斜をつくって灌漑施設を設け、エアレーション（空気を送ること）で糞尿を液肥化している。草はアルファルファとマメ科のルーサン、穀物はデントコーンで、放牧と穀物を組み合わせ、高カロリーの飼料を与えている。頭数が多いので、一つの牧場に東西2カ所にミルキングパーラー（搾乳施設）があり、24時間体制で搾乳している。

当時、別海町周辺では1軒当たり50頭飼っていれば大きいほうで、馬を使って草を刈っていた。今井氏は、日本と比較しようのないスケールに圧倒された。

耕す草地から生物多様性のある草地へ

帰国後、カルフォルニアで見た放牧を目指す。「餌1kgより乳1kgのほうが良い」という考え方のもと、ルーサンとデントコーンのほか、輸入穀物の配合飼料も多めに与えた。農業の基本は土を耕すことだと、プラウで耕起してデントコーンやルーサンを播き、除草剤を撒いた。しかし、気候風土が合わず、投入する堆肥や肥料、エネルギーばかりが増え、年中、働きずくめの毎日だった。

今井氏は、放牧に電気柵を使った先駆者である。しかし、当時の電気柵は漏電したり切れたりして、たびたび牛が脱柵し、近所に謝りに行くこともあった。

苦労ばかりしていたとき、小谷氏（Part1参照）がニュージーランドの酪農家で、電気柵の営業をしている人を連れてきた。

「その人は、いまでも先生だと思っている。知的で探求心があって、信条的ではなく、科学的なマネージメントができる人だった。当時、私がやっていたことは、ことごとく馬鹿にされた。いまでこそ持続可能という言葉が使われるようになったが、30年以上前の当時、まさにその話をしていた」

日本の酸性の高い火山灰土壌ではルーサンではなくチモシーが良い。草地を畑のようにプラウで耕さなくても、代わりに土壌微生物が土の耕うんをする。牛は、表土に生えた多様な草を食べて糞をし、その糞を土壌微生物やミミズなどの土壌動物が分解する。そうすれば生物多様性のある豊かな土壌ができる。

生態系は、急に生産性が上がらなくても、持続可能なシステムである。また、草地管理のモデルは芝生管理である。短いうちに刈れば刈るほど良くなる。草を刈ると分けつし、光合成の効率が上がる。つまり、草丈が短いうちに牛に草を食べさせ、草の光合成効率を上げる。そのために牧区を設け、放牧のローテーションを組めばよい。それが今井氏の聞いたニュージーランドの「グラスファーミング」という考え方である。

「長年、更新していないと、草地の表層にルートマット（古い根や枯葉の堆積物）ができる。だから日本では5年に1回更新する。でもニュージーランドでは50年も草地を更新していないという。本当だろうかと思った。それでニュージーランドの牧場に行って草地を掘ってみた。すると、本当にルートマットはなかった。それどころか、草の白い根が、

Part 3

エゾシカとの共生 ❶



管理システムの整備を図る

マイナス資源をプラスに変える制度づくり

井田 宏之氏（63）（一社）エゾシカ協会

年間40億円にものぼる北海道のエゾシカ被害。その食肉活用や生態管理を支える人材育成が進められている。

エゾシカ協会は、1999年に設立された。その事務局長を務めているのが井田氏である。設立のきっかけは、前年の北海道庁主催の欧州視察ツアーである。

当時、ファームエイジ（当時の社名はガラガエイジ）の社員だった井田氏は、エゾシカの防護柵の仕事をしていた。しかし、畑を防護するだけではなく、もっと総合的なエゾシカ対策が必要だと考えていた。そんなときに、有効活用の調査をする欧州視察ツアーに参加することができた。

スコットランドで視察した「アカシカ協会」は、捕獲の規制や販売業者の選定など、鹿の捕獲から販売までを総合的に調整していた。それを見た視察参加者たちの間で、北海道でもアカシカ協会のような組織をつくろうという機運が高まった。

帰国後、ファームエイジの社内に事務所を構え、協会を立ち上げることになった。会長には、視察団長だった北海道大学の大泰司紀之名誉教授が就任し、立ち上げは視察参加メンバーが協力し、会員には北海道猟友会などの団体や個人が参加した。翌2000年には、社団法人エゾシカ協会として組織を整えた。

衛生処理のマニュアルと認証制度

欧州では、捕獲した野生動物はすべて有効活用する伝統文化が定着している。ジビエは高級食材として認められている。一方、日本では、獣害対策として捕獲されたエゾシカは、ほとんど廃棄されていた。

「欧米では価値があるのに、日本で価値が認められていない。そこに違和感を持ちました。北海道ではエゾパッと広がって生き生きしていて、草の密度が高く、再生力があった。草地にはミミズがたくさんいた。たしかに、グラスファーミングはエネルギーコストもかからず、生産効率もいいと思った」

今井氏は、以来、草地を耕すことから、生物多様性のある土壌をつくることに力を入れるようになった。また、栄養価の高い餌を与えて1頭からたくさん搾るという考え方から、いかに草を乳に変えるか、いかにエネルギーコストを減らすかという考え方に変えた。牛ができることは牛にやらせるようになり、今井氏の作業は楽になった。

草を食べる鹿を観察 酪農は野生の鹿に学べ

今井氏はハンターでもある。

「子供によく言っていることがある。『根釧の酪農は鹿に学べ』とね。鹿も牛も同じ草食動物で、反芻動物だからね」

人間が肉や魚、野菜など、さまざまなものを食べて健康を維持できるように、エゾシカも、山林や原野に生えている多種多様な草を食べている。しかも、本能的に、必要なミネラルも摂取している。今井氏は、牛も、エゾシカと同じように、多種多様な草を食べさせ、牧場だけでは不足するミネラルなどの栄養を補えば良いのだという。

「俺にしてみれば、米国の百姓がつくった穀物を船で運んで港で配合して、うちの牧場まで運ぶって効率悪い。鹿はそのへんの草を食べて生きている。21世紀の酪農は、それに学ばないとサステナブルにならない。俺はハンターだから、鹿が草を食べているところをそっと観察する。すると、ああ、あそこに生えている草が好きなんだなとわかる。牛もそういう感覚で飼いたいんだよね」


エゾシカ（えりも町）


エゾシカに樹皮を食べられた木。エゾシカが増えると、山林の被害もある。エゾシカ対策は総合的である必要があると井田氏が考えた理由のひとつ。


エゾシカ協会では、鹿肉の有効活用のため、料理方法の普及活動もしている。

シカによる被害が、いまでも年間40億円以上あります。食肉として売ることができれば、マイナスの資源からプラスの資源に変えることができると思いました」

食肉として流通させるために必要だと考えたのが、エゾシカを衛生的に処理するマニュアルである。食肉処理業の許可を取れば、エゾシカ肉を販売することができる。しかし、法律上は、食肉処理業の許可が下りるだけで、野生動物であるエゾシカを食肉として流通させるための衛生基準がない。飲食店は食肉処理業の許可を取っていればエゾシカ肉を使ってくれたが、大手の流通は、衛生基準もなければ誰も検査していないものを販売するのは難しいとのことだった。

そこで井田氏は、協会設立当初から数年にわたり、北海道に対して衛生管理のルールづくりを要望してきた。05年、北海道の事業として調査のための補助を受けることができ、翌06年には北海道からの委託業務で協会が衛生処理マニュアルを作成した。

さらに07年には、自主基準として「エゾシカ肉認証制度」を開始した。主に、衛生処理マニュアルの遵守と菌検査などの衛生検査を趣旨としている。

この認証制度を始めたことで、一足飛びに食肉としての活用が広まったわけではないが、大きな成果として、大手流通業者が食材として仕入れることになった。

エゾシカ肉の事故が起きないことを願いつつ、10年ほど協会が認証制度を運営した。当時の行政には、野生動物のことに詳しい人はおらず、エゾシカの有効活用に消極的だった。

「新しいことを始めるのは大変です。協会から、さまざまな方にお願いしたり、多くの研究者の方たちが要望してくれたりしたおかげで、北海道庁が動き出しました」

16年、ついに北海道が「エゾシカ肉処理施設」の認証制度を開始した。協会が始めた活動が、より信頼性の高い制度に昇格した形だ。

井田氏も作成委員として協力、内容はほぼ協会が実施していた認証制度と同じだ。さらに北海道ＨＡＣＣＰ認証に沿った手法の導入も条件に加わり、エゾシカ肉の安全性を高めることにつながった。

エゾシカを管理できる人材育成のためのＤＣＣ

井田氏をはじめとする協会の関係者たちは、有効活用とともに、総合的なエゾシカの管理体制をつくらなければならないと考えていた。効果的にエゾシカを捕獲したり管理したりするには、地域ごとに生息状況、社会的制約、地理的状況などを考慮することが必要だ。そのための人材育成が次の課題となっている。

英国ではディアマネージャー、米国ではワイルドライフマネージャーやレンジャーと呼ばれる野生動物の管理者を養成している。

エゾシカ協会では、英国のシカ捕獲資格（ＤＳＣ＝Deer Stalking Certificate）制度に倣い、エゾシカの捕獲者の教育と認証を行なう「シカ捕獲認証制度（ＤＣＣ＝Deer Culling Certificate、以下ＤＣＣ）を創設した。

一言で捕獲といっても、罠による捕獲、銃による捕獲、狩猟の許可を得た捕獲、害獣駆除の許可を得た捕獲がある。ＤＣＣは、趣味で銃猟を行なう狩猟者の養成ではない。趣味の狩猟で捕獲したエゾシカは、流通に乗せることが難しい。腹部を撃たれ内臓損傷しているエゾシカは、衛生上の問題で食肉にできないからである。一般的に処理業者では、予め登録された信頼できるハンターからのみ仕入れている。

「捕獲奨励金の制度が始まってから、じつはエゾシカ肉処理業者への仕入れが減っています。奨励金は、捕獲した写真と証拠の耳や尾などがあれば対象となるので、適切な位置に着弾させ、運搬時間に制限がある処理場に運搬するより、手間をかけ

Part 3

エゾシカとの共生 ②



おいしいジビエ食品をつくる

捕獲法や食肉処理もクリア

岩間 勝氏（38）㈱ジビエ工房代表取締役

注目度が高い野生動物の食肉活用。ところが試みは多くても軌道に乗った例は少ない。そんななかで、エゾシカ肉の販売に乗り出したジビエ工房の試行錯誤。

当別町にあるジビエ工房では、エゾシカの捕獲から処理、加工、販売をしている。代表取締役の岩間氏は、本職の傍ら、もともとは趣味で鹿撃ちをしていた。しかし、捕獲したエゾシカを捨てるのはもったいないと感じていた。一方で、当別町でもエゾシカの被害が増えてきて、生産者が困っているという話も聞いていた。

「エゾシカを食肉として、みんなに食べてもらいたいと思ったんです」

２０１５年、エゾシカの事業に乗り出した。まず、15年９月、食肉処理業の許可を得て、当別町内にエゾシカの処理場を開設。16年６月には直売所をオープン。同12月には、北海道の認証制度である「エゾシカ肉処理施設認証」を取得した。来春には、国際標準規格の食品安全マネジメントシステムのＩＳＯ２２０００の認証を取得する予定だ。

岩間氏は、ハンターとしての経験はあったが、食肉の仕事に関わるのは初めてのことだった。処理場を開設した当時は、どう処理をしたら食肉としておいしい肉が提供できるかという試行錯誤の連続だった。

捕獲から加工までのこだわり

エゾシカの捕獲から加工までの流れはこうだ。

ジビエ工房では、岩間氏と社員の２人が、自分たちの手でエゾシカを捕獲している。２人は近隣の山林で朝夕１日２回捕獲に出かける。エゾシカは銃で撃った後、１時間～１時間半のうちに処理しなければならない。それ以上の時間が経つと、腹部にガスがたまったり、肉が水っぽくなったりして食味が落ちてしまう。当別町の生産者も獣害被害で困っていることから、なるべく近隣で捕獲している。

エゾシカの流通は地域によって異なるが、基本的に卸業者は、決まったハンターが撃ったものや、囲い罠などで捕獲したものしか受け入れない。食肉にするには、捕獲の技術が重要だからだ。一般的に、首から上の頭部を撃ったエゾシカだけが食肉として取引される。腹部を撃ったものは苦しんで走り回っているうちに



エゾシカ肉の商品（フランクフルト、ソーセージ、ハム、ジャーキー、サラミ、ジンギスカン、缶詰）

社会のグランドデザイン（全体構造）を変えていく必要があります。ＤＣＣは英国のＤＳＣをモデルにしていますが、英国ではＤＳＣを取得すると検査資格が与えられます。鹿肉は、この検査資格を持った人が検査しないと流通できない仕組みになっています。しかし、日本では、現在、時間とお金をかけてＤＣＣの認証を取得しても、就職に有利なわけではありません。ですから、捕獲から流通までの全体の社会の仕組みづくりが必要です」

井田氏のさらなる挑戦は続く。

ずにより多くの数量を捕獲したほうがお金になるためです」

だからこそ、有効活用できる捕獲数を増やすための人材育成が必要になる。これまでにＤＣＣの合格者は70名以上に達した。

「さらに10年、20年先を見据えると、

血が回り肉質が落ちてしまう。また腹部に銃弾が残ったまま食肉として流通してしまう。そのようなリスクを避けるためだ。

処理場に持ち帰ると、血抜きをして枝肉に解体する。オープン当初、新鮮な鹿肉のほうが良いと考えていたが、販売先の飲食店から、もっと熟成させてほしいという要望があった。そこで、枝肉の状態で1℃の冷蔵庫で8日間保管してから、脱骨し、真空パックして出荷することにしている。

ロース肉（背肉）やモモ肉は、居酒屋などの飲食店からの引き合いが多い。東京のホテルとの取引も始まっている。バラ肉やスジなどは、加工品の原料用として出荷し、直売所では、加工品のほか、唐揚げや鹿肉バーガーなどに調理して販売している。

「鹿肉は、臭みが嫌な人が多いです。ジビエ工房では、いかに臭みのない肉を提供するかが売りであり、こだわりです。臭みがないということで、リピーターが増えています」

つまり、エゾシカを有効活用するには、衛生的な処理や加工の技術に加え、捕獲の技術が料理にまで影響するというのだ。

北海道の猟期は10月1日から3月末日までだが、当別町の場合は、猟期以外も通年で捕獲することが許可されている。ジビエ工房では、今年、約350～380頭を捕獲することを目指している。最後に、岩間氏は次のように語った。

「販売先は増えてきています。難しいのは、安定した供給量の確保と、人材確保です。今後は、供給と工場の稼働、販売のバランスをとれるように取り組んでいきたいと思います。ただし、販売することに気をとられ、エゾシカならなんでもいいと出荷してしまうと、食べてもらえなくなります。野生動物を相手にするには、こだわりを持っていないと続けられないと思っています」

Part 4

Lifestyle Farmers



移住者に「農的暮らし」を提供
当別町の「田園住宅プロジェクト」

辻野 浩氏（56）辻野建設工業㈱代表取締役

敷地や家屋を提供するだけではない住宅地づくり。ライフスタイルやコミュニティ活動へのサポートも移住者たちの心をつかんだ。

小谷氏（Part1参照）が、農村に多様な人材を受け入れたいと考えてから、約20年経った。現在、当別町金沢地区には33軒ほどの移住者の家が建ち並んでいる。

20年前、移住者を受け入れようというプロジェクトに、建築のプロとして加わったのが辻野氏である。きっかけは、1997年に札幌市内にコーポラティブ住宅を建築したことである。コーポラティブ住宅とは、十数軒の住人候補が集まり、建築前から自分の住む場所や、庭などの共有スペースなどの全体の設計を話し合って建設するという住人参加型の手法だ。当別町でもこのような企画を展開しようと、小谷氏と辻野氏をはじめ、建築デザイナーや地域の農業者らがプロジェクトを結成して動き出した。

初めはコンセプトづくりである。

「住宅地があるというだけでは、人はそこに家を建てません。どんな暮らしができるか、コンセプトを示すことが重要なのです」

住宅候補地となった当別町金沢地区は、札幌という都市近郊の便利さと、山林を背に田園風景を望む自然の豊かさを兼ね備えた地域である。そこで、この地ならではの環境を活かし、「農的な暮らし」ができる住宅というコンセプトが生まれた。農的な暮らしとは、家庭菜園をつくったり、里山で羊やヤギを飼ったり、自然のなかで子育てしたりできるというものだ。

この企画は、「当別田園住宅プロジェクト」と名付けられてスタート

した。

次は移住者の募集である。住宅地への募集と言えば、新聞や住宅情報誌などを使った宣伝だけになることが多いが、このプロジェクトでは、まず、自然が好きな人たちを募った。自転車ツアーやバーベキュー、農村暮らしのワークショップなどを開催すると、全国から自然のなかで暮らしたいという人たちが集まってきた。そのなかから移住者が現れ、2000年から毎年1、2軒ずつ家が建っていった。

移住者たちの暮らしをサポート

辻野氏は、家を建てるだけではなく、移住者たちが住み始めた後もサポートを続けている。あるとき、住人集会で、薪が足りないという悩み相談があった。

移住してきた33軒のうち、20軒以上は薪ストーブを使っている。ちょうど森林組合の理事になった辻野氏は、間伐する時期やエリアを把握できたため、その木を使うことを思いついた。住人たちに見学してもらったり配達を依頼してもらうのではなく、自ら山中に入って運んでもらうという方法にしようと考えた。一人だと辛い作業だが、みんなで行けば助け合うこともできる。実際にやってみると、夫婦や子供連れで来る人も多く、楽しいイベントとなった。

薪の例のほか、新たに移住してくる人がいれば、住人集会を開いて紹介したり、高齢者がいれば、雪かきがいらない無落雪の屋根を提案したりと、暮らしへのサポートに余念がない。

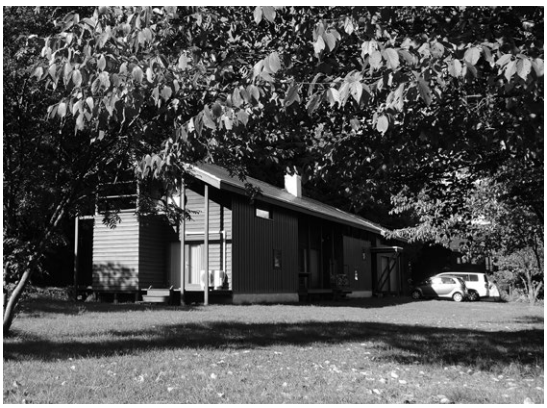
「今後は、高齢になってからの人生設計や、家での看取りや葬儀を提案することも考えています。また、そこで育った子供たちが町外で活躍して、またこのふるさとに戻ってきたいと思ったときのサポートをしたいと思っています」

職業も年齢層も多様 生産活動ができる住宅地

移住者たちは、それぞれ多様な職に就いている。歯科技工士や雑貨屋、弁護士、画家、医師、環境教育者、町議会議員などである。ブドウのツルを使ったカゴをつくり、ネット販売している人もいる。職はさまざまだが、自然が好きで主体性を持っているという共通点がある。家庭菜園や動物の飼育など、生産活動に携わる人が多いのも特徴だ。老後を田舎で過ごしたいという人たちもいるが、最近では、これから子育てをしようという30代も多い。

「ここは単純な住宅地ではなく、なんらかの生産活動ができる場です。そういう暮らし方を通じて、豊かさとか、居心地の良さとかを感じてもらいたいと思います。このようなスタイルの住宅地は、他であまり聞いたことがありません」

金沢地区は、建築の研究者にも注目されている。辻野氏の今後の夢は、金沢地区をモデルとした田園住宅を、当別町内に増やしていくことである。将来的には、農的暮らしができる田園住宅の町として、当別町全体をブランド化させることを目指している。











当別町金沢地区の田園住宅。家々は道路沿いに並んでいるが、隣まで距離があり、1軒1軒が緑に囲まれている。屋根の色はシルバーで三角屋根がルール。軒下に薪を積んでいる家が多い。